

# 貸借対照表

2020年 9月 30日現在

ミヤコ商事株式会社  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	937,175,124	690,454,036	負債	719,829,615	475,308,662
現金	271,259	237,015	流動負債	519,829,615	275,308,662
当座預金	270,639,750	150,784,912	支払手形	148,150,000	69,110,000
普通預金	1,532,390	4,560,985	買掛金	235,094,145	174,318,396
別段預金			短期借入金	80,000,000	
通知預金			未払金	34,125,770	28,365,817
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	13,400,000	100,000
(現預金計)	272,443,399	155,582,912	繰延税金負債		
受取手形	250,000	1,698,151	未払消費税等	5,561,900	
売掛金	394,464,824	283,578,728	預り金	372,800	389,700
ファクタリング債権	51,805,465	49,664,291	従業員預り金		
電子記録債権	4,134,928	4,073,099	前受金		
短期貸付金	2,000,000	2,000,000	前受収益		
製品・商品	214,507,104	192,916,930	保証金		
仕掛品			仮受金		24,749
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	3,125,000	3,000,000
繰延税金資産			その他流動負債		
立替金					
未収入金	1,859,404	4,269,895			
前払金					
仮払金	110,000				
輸入消費税					
仮払消費税等			固定負債	200,000,000	200,000,000
その他流動資産		30	長期借入金		
貸倒引当金	-4,400,000	-3,330,000	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	52,439,353	30,755,944	退職給与引当金		
有形固定資産	25,411,286	27,360,046	その他固定負債	200,000,000	200,000,000
建物	14,967,445	16,217,725	リース負債		
設備					
構築物					
車輛運搬具	1,187,382	2,005,188			
工具器具備品	1,908,359	1,789,033			
一括償却資産			純資産	269,784,862	245,901,318
土地	7,348,100	7,348,100	株主資本	269,784,862	245,901,318
リース資産			資本金	15,000,000	15,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	24,415,057	734,799	資本準備金		
電話加入権	10	10	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	254,784,862	230,901,318
営業権			利益準備金	3,750,000	3,750,000
ソフトウェア	24,415,047	114,167	その他利益剰余金	251,034,862	227,151,318
ソフトウェア仮勘定		620,622	別途積立金	30,000,000	30,000,000
投資等	2,613,010	2,661,099	退職給与積立金		
投資有価証券	360,000	360,000	繰越利益剰余金	221,034,862	197,151,318
関係会社株式	6,000	6,000			
出資金	1,600,000	1,600,000	当期純損益金額	26,983,544	10,349,944
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用	72,910	111,019			
繰延税金資産					
その他投資	574,100	584,080			
繰延資産					
合計	989,614,477	721,209,980	合計	989,614,477	721,209,980
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 26,983,544 円